

日本ペイントホールディングスグループ「統合報告書2022」 GRIスタンダード対照表

日本ペイントホールディングスグループ「統合報告書2022」は、GRIスタンダード2016(共通スタンダード(101、102、103)および項目別のスタンダード(200、300、400))を参照しています。  
本対照表は、GRIスタンダードが示す開示事項に関連する報告内容の所在を示すものであり、GRIスタンダードが求める内容を網羅していない場合も該当するページ数を記載しています。

GRIスタンダード 項目		統合報告書2022 該当項目	掲載ページ
<b>一般開示事項</b>			
<b>1. 組織のプロフィール</b>			
102-1	組織の名称	企業・株式・格付情報	129
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	アセット運用報告 経営モデル:アセット・アセンブラー	27-30 35-36
102-3	本社の所在地	企業・株式・格付情報	129
102-4	事業所の所在地	企業・株式・格付情報	129
102-5	所有形態および法人格	企業・株式・格付情報	129
102-6	参入市場	地域・市場環境分析	59-60
102-7	組織の規模	企業・株式・格付情報	129
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	ダイバーシティ&インクルージョン 企業・株式・格付情報	87-89 129
102-9	サプライチェーン	労働安全衛生>サプライチェーンマネジメント	85-86
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	スピーディーなコーポレートアクション 取締役会の議論>欧州自動車用事業・インド事業の譲渡	31-32 119-120
102-11	予防原則または予防的アプローチ	経営モデルを支えるマテリアリティ	41-44
102-12	外部イニシアティブ	気候変動	80-81
102-13	団体の会員資格	—	—
<b>2. 戦略</b>			
102-14	上級意思決定者の声明	「統合報告書2022」の発行に当たって 若月共同社長メッセージ ウィー共同社長メッセージ 若月共同社長に聞く、中長期経営戦略 【特集】地域特性や市場の構造的変化を捉えた中長期事業戦略	15-16 17-20 21-24 47-50 61-76
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	経営モデルを支えるマテリアリティ 【特集】地域特性や市場の構造的変化を捉えた中長期事業戦略 気候変動>TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく報告	43-44 61-76 80-81
<b>3. 倫理と誠実性</b>			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	MSVストーリー 株主価値最大化(MSV) コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>日本ペイントのミッションについて	1-8 25-26 100
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み サステナビリティ戦略	98 78
<b>4. ガバナンス</b>			
102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み サステナビリティ戦略	98 78
102-19	権限移譲	「統合報告書2022」の発行に当たって コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>ガバナンス改革の歴史	15-16 99
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	サステナビリティ戦略>自律型サステナビリティ体制	78
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	経営モデルを支えるマテリアリティ>マテリアリティの特定プロセス	41
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	取締役・執行役 コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	123-124 98
102-23	最高ガバナンス機関の議長	取締役・執行役 コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>取締役会議長メッセージ コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>コーポレート・ガバナンス体制図	123-124 97 98
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>コーポレート・ガバナンス体制図 コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>指名委員会報告	98 103-104
102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>大株主との関係性と少数株主権の保護 コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>政策保有株式の方針	99 102
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ戦略	78
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	サステナビリティ戦略	78
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	サステナビリティ戦略 コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>取締役会の実効性に関する分析・評価	78 101
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	経営モデルを支えるマテリアリティ サステナビリティ戦略	41-44 77-78
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	経営モデルを支えるマテリアリティ コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み リスクマネジメント	41-44 98 121-122
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	経営モデルを支えるマテリアリティ サステナビリティ戦略	41-44 77-78
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ戦略	77-78
102-33	重大な懸念事項の伝達	サステナビリティ戦略	77-78
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み	98
102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>報酬委員会報告 独立社外取締役によるガバナンス対談	105-106 111-118
102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み>報酬委員会報告 独立社外取締役によるガバナンス対談	105-106 111-118
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—	—
102-38	年間報酬総額の比率	—	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	—
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	MSVの実現を目指す価値創造モデル	9-10
102-41	団体交渉協定	—	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	経営モデルを支えるマテリアリティ>マテリアリティの特定プロセス	41
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	サステナビリティ戦略	77-78
102-44	提起された重要な項目および懸念	経営モデルを支えるマテリアリティ	41-44
<b>6. 報告実務</b>			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	企業・株式・格付情報	129
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	編集方針	130
102-47	マテリアルな項目のリスト	経営モデルを支えるマテリアリティ	41-44
102-50	報告期間	編集方針	130
102-52	報告サイクル	編集方針	130
102-53	報告書に関する質問の窓口	編集方針	130
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	本対照表	本対照表
102-55	内容索引	本対照表	本対照表
102-56	外部保証	—	—

経済			
<b>マネジメント手法</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	経営モデルを支えるマテリアリティ	41-44
103-2	マネジメント手法とその要素	サステナビリティ戦略	77-78
		経営モデルを支えるマテリアリティ	41-44
		「統合報告書2022」の発行に当たって	15-16
		若月共同社長メッセージ	17-20
103-3	マネジメント手法の評価	ウィー共同社長メッセージ	21-24
		サステナビリティ戦略	77-78
		コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み＞監査委員会報告	107-108
<b>指標</b>			
<b>経済パフォーマンス</b>			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	財務・非財務ハイライト	55-58
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	若月共同社長に聞く、中長期経営戦略	47-50
		経営モデルを支えるマテリアリティ	43-44
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度		80-82
201-4	政府から受けた資金援助	---	---
<b>地域経済での存在感</b>			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	---	---
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	---	---
<b>間接的な経済的インパクト</b>			
203-1	インフラ投資および支援サービス	コミュニティとともに成長	90
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	---	---
<b>調達慣行</b>			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	---	---
<b>腐敗防止</b>			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	---	---
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	---	---
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	---	---
<b>反競争的行為</b>			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	---	---
<b>税金</b>			
207-1	税務へのアプローチ	---	---
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み＞監査委員会報告＞会計監査人や現地監査法人などとの連携	108
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	---	---
207-4	国別の報告	---	---
<b>環境</b>			
<b>マネジメント手法</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	経営モデルを支えるマテリアリティ	41-44
103-2	マネジメント手法とその要素	サステナビリティ戦略	77-78
103-3	マネジメント手法の評価	サステナビリティ戦略	77-78
<b>指標</b>			
<b>原材料</b>			
301-1	使用原材料の重量または体積	---	---
301-2	使用したリサイクル材料	---	---
301-3	再生利用された製品と梱包材	---	---
<b>エネルギー</b>			
302-1	組織内のエネルギー消費量	気候変動	80-82
302-2	組織外のエネルギー消費量	---	---
302-3	エネルギー原単位	気候変動	80-82
302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動	80-82
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	---	---
<b>水と排水</b>			
303-1	共有資源としての水との相互作用	資源と汚染	83-84
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	資源と汚染	83-84
303-3	取水	資源と汚染	83-84
303-4	排水	---	---
303-5	水消費	---	---
<b>生物多様性</b>			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	---	---
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	---	---
304-3	生息地の保護・復元	---	---
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	---	---
<b>大気への排出</b>			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	気候変動	80-82
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	11年間の主要財務・非財務データ	125-126
		気候変動	80-82
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	11年間の主要財務・非財務データ	125-126
		気候変動	80-82
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	気候変動	80-82
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	気候変動	80-82
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	---	---
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	---	---
<b>廃棄物</b>			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	資源と汚染	83-84
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	資源と汚染	83-84
306-3	発生した廃棄物	資源と汚染	83-84
306-4	処分されなかった廃棄物	---	---
306-5	処分された廃棄物	---	---
<b>環境コンプライアンス</b>			
307-1	環境法規制の違反	資源と汚染	83-84
<b>サプライヤーの環境面のアセスメント</b>			
308-1	環境基準より選定した新規サプライヤー	労働安全衛生＞サプライチェーンマネジメント	85-86
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	労働安全衛生＞サプライチェーンマネジメント	85-86

社会			
マネジメント手法			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	経営モデルを支えるマテリアリティ	41-44
103-2	マネジメント手法とその要素	経営モデルを支えるマテリアリティ	41-44
		サステナビリティ戦略	77-78
		「統合報告書2022」の発行に当たって	15-16
		若月共同社長メッセージ	17-20
		ウィー共同社長メッセージ	21-24
		ダイバーシティ&インクルージョン	87-89
103-3	マネジメント手法の評価	労働安全衛生	85-86
		経営モデルを支えるマテリアリティ	41-44
指標			
雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	—	—
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	ダイバーシティ&インクルージョン	88-89
労使関係			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
労働安全衛生			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生	85-86
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	労働安全衛生	85-86
403-3	労働衛生サービス	—	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生	85-86
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生	85-86
403-6	労働者の健康増進	労働安全衛生	85-86
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生	85-86
403-9	労働関連の傷害	労働安全衛生	85-86
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—
研修および教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	ダイバーシティ&インクルージョン	87-89
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	ダイバーシティ&インクルージョン	87-89
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	労働安全衛生	85-86
ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ダイバーシティ&インクルージョン	87-89
405-2	基本給と報酬総額の男女比	取締役・執行役	123-124
非差別			
406-1	差別事例と実施した救済措置	—	—
結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	—
児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
先住民族の権利			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	—
人権アセスメント			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	—	—
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	—
地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	コミュニティとともに成長	90
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—	—
サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	労働安全衛生>サプライチェーンマネジメント	85-86
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	労働安全衛生>サプライチェーンマネジメント	85-86
公共政策			
415-1	政治献金	—	—
顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	社会課題を解決するイノベーション創出>化学物質の管理	93
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	—
マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	社会課題を解決するイノベーション創出	91-94
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—	—
顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—	—
社会経済面のコンプライアンス			
419-1	社会経済分野の法規制違反	—	—